

# 決算報告書

第 25 期

自 2017年 4月 1日

至 2018年 3月31日

古河ライフサービス株式会社

東京都千代田区神田錦町1-8-9

## 貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>1,234,092</b> 千円	<b>負 債 の 部</b>	<b>578,442</b> 千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,145,106</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>532,554</b>
現 金 預 金	571,416	買 掛 金	65,781
売 掛 金	478,870	未 払 金	79,267
有 価 証 券	0	未 払 住 民 税	6,090
商 品	3,567	未 払 事 業 税	13,850
貯 蔵 品	49	未 払 消 費 税	56,891
未 収 入 金	13,401	連 結 法 人 税	38,068
前 払 費 用	43,779	未 払 費 用	165,913
繰 延 税 金 資 産 ( 短 期 )	34,411	賞 与 引 当 金	80,697
そ の 他 流 動 資 産	0	前 受 金	7,952
貸 倒 引 当 金	△ 387	リ ー ス 負 債 短 期	7,027
		そ の 他 流 動 負 債	11,018
<b>固 定 資 産</b>	<b>88,986</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>45,888</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>44,884</b>	長 期 預 り 金	2,840
建 物	18,354	退 職 給 付 引 当 金	34,097
構 築 物	6,084	役 員 退 職 慰 労 金	0
機 械 装 置	703	リ ー ス 負 債 ( 長 期 )	8,951
車 輜 運 搬 具	2,006		
工 具 器 具 備 品	3,002	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>655,650</b>
土 地	66	<b>株 主 資 本</b>	<b>651,263</b>
リ ー ス 資 産	14,668	<b>資 本 金</b>	<b>50,000</b>
		資 本 金	50,000
<b>無形固定資産</b>	<b>5,913</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>20,000</b>
電 話 加 入 権	1,684	資 本 剰 余 金	20,000
施 設 利 用 権	1,150		
ソ フ ト ウ ェ ア	3,079	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>581,263</b>
無 形 リ ー ス 資 産	0	利 益 準 備 金	12,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	568,763
<b>投 資 等</b>	<b>38,188</b>	別 途 積 立 金	0
投 資 有 価 証 券	16,079	繰 越 利 益 剰 余 金	568,763
長 期 前 払 費 用	20		
そ の 他 投 資	12,672	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>4,387</b>
繰 延 税 金 資 産 ( 長 期 )	9,417	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,387
繰 延 資 産	0		
<b>合 計</b>	<b>1,234,092</b>	<b>合 計</b>	<b>1,234,092</b>

## 損 益 計 算 書

2017年4月 1日から

2018年3月31日まで

古河ライフサービス株式会社  
東京都千代田区神田錦町1-8-9  
代表取締役 加藤 昭男  
(単位；千円)

科 目	金 額	額
	千円	千円
売 上 高		3,389,152
売 上 原 価	2,379,531	
売 上 総 利 益		1,009,621
販売費及び一般管理費	843,752	
営 業 利 益		165,869
営 業 外 収 益		660
受 取 利 息	164	
受 取 配 当	405	
雑 収 入	91	
営 業 外 費 用		97
支 払 利 息	0	
源泉税(国税・地方税)	62	
棚卸資産処分損	0	
雑 費 用	35	
経 常 利 益		166,431
特 別 利 益		0
固定資産売却益	0	
有価証券売却益	0	
雑 利 益	0	
特 別 損 失		1,127
固定資産除却損	0	
雑 損 失	1,127	
税引前当期純利益		165,304
法人税、住民税及び事業税		61,011
法人税等調整額		237
当 期 純 利 益		104,057

## 個別注記表

### 1.重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券・時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法。

時価差額は全部資本直入法により処理。

②棚卸資産の評価

原価法による最終仕入法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法による。

② 無形固定資産 定額法による。ソフトウェアについては5年間の均等償却。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 将来の支給見込み額のうち当期の負担額を計上。

②退職給付引当金 簡便法に基づき期末時点で在籍する従業員の自己都合退職要支給額を計上。

③ 貸倒引当金 個別売掛金残高の全額を計上。

(4) リースの会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 2.貸借対照表に関する注記

貸借対照表の金額は千円単位を四捨五入して表示しています。

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 123 百万円

(2) 親会社に対する債権および債務

親会社に対する短期金銭債権 200 百万円

親会社に対する短期金銭債務 43 百万円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	2 8 百万円
退職給付引当金	1 1 百万円
その他	6 百万円
繰延税金資産合計	4 5 百万円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2 百万円
繰延税金負債合計	2 百万円
繰延税金資産の純額	4 3 百万円

繰延税金資産の総額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	3 4 百万円
固定資産－繰延税金資産	9 百万円